

令和２年における留学生の日本企業等への就職状況について

令和３年１１月

出入国在留管理庁

１ 概要（表１，２，３，図１）

令和２年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は３４，１８３人（注）で、このうち２９，６８９人が許可されており、前年の処分数である３８，７１１人より４，５２８人（１１．７％），前年の許可数である３０，９４７人より１，２５８人（４．１％）減少している。

（注）就労資格のうち「特定技能」への在留資格変更許可申請は対象から除いている。また、平成２４年までは、在留資格「留学」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数を対象にしていたが、平成２５年以降は在留資格「留学」に加えて在留資格「特定活動（継続就職活動中の者，就職内定者等）」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数も対象にすることとした。

なお、在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

令和２年における許可状況を主な国籍・地域別内訳で見ると

- | | | | |
|--------|-------------|-------|---------|
| ①中国 | １０，９３３人（前年比 | ６４７人， | ５．６％減） |
| ②ベトナム | ６，５８２人（前年比 | ４４８人， | ６．４％減） |
| ③ネパール | ３，５５２人（前年比 | ３９人， | １．１％減） |
| ④韓国 | １，３７６人（前年比 | ２８７人， | １７．３％減） |
| ⑤スリランカ | １，１４５人（前年比 | ４４１人， | ６２．６％増） |

となっている。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された29,689人について、その在留資格別、国籍・地域別等の内訳は次のとおりである。

(1) 変更許可後の在留資格（表2，4，図4）

「技術・人文知識・国際業務」が26,268人となっており、全体の88.5%を占めている。

(2) 国籍・地域（表2，3，図2，3）

主な国籍・地域としては、中国（香港及びマカオを除く。）が10,933人（36.8%）と最も多く、次いでベトナム，ネパール，韓国，スリランカの順となっており，アジア諸国で28,354人と全体の95.5%を占めている。

(3) 就職先の業種（表5，図5）

非製造業が35,891人（86.5%），製造業が5,580人（13.5%）となっている。

なお，非製造業では，卸売業・小売業及び職業紹介・労働者派遣業がそれぞれ7,539人（18.2%），3,235人（7.8%）と上位を占めており，製造業では，食料品及び電気機械器具がそれぞれ999人（2.4%），760人（1.8%）と上位を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため，許可数と一致しない。

(4) 就職先での職務内容（表6，図6）

翻訳・通訳が10,220人(20.6%)で最も多く、次いで、海外取引業務4,038人(8.1%)、情報処理・通信技術3,592人(7.2%)、企画事務(マーケティング・リサーチ)3,106人(6.3%)の順となっており、これらの4種の職務内容に従事する者は20,956人で全体の42.3%を占めている。

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、許可数と一致しない。

(5) 月額報酬(表7, 図7)

月額報酬20万円以上25万円未満が14,883人(50.1%)と最も多く、次いで20万円未満9,528人(32.1%)、25万円以上30万円未満3,297人(11.1%)の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金(表8, 図8)

資本金500万円以下の企業等に就職した者が5,736人(19.3%)と最も多くなっている。

(7) 就職先企業等の従業員数(表9, 図9, 10)

従業員数50人未満の企業等に就職した者が11,435人(38.5%)と最も多く、これを含め100人未満の企業等に就職した者が14,624人と全体の49.2%を占めている。

(8) 最終学歴(表10, 図11, 12)

大学を卒業した者が11,392人(38.4%)と最も多く、次いで専修学校を卒業した者が10,394人(35.0%)の順となっている。また、大学院において修士号又は博士号を授与さ

れた者が6,265人(21.1%)おり、大学を卒業した者と合わせて全体の59.5%を占めている。

(9) 就職先企業等の所在地(表11, 図13)

東京都に所在する企業等に就職した者が12,237人(41.2%)と最も多く、次いで大阪府3,091人(10.4%)、神奈川県1,821人(6.1%)、以下埼玉県、千葉県、愛知県の順となっている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その合計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

表 1 及び図 1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

(単位 人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
処 分 数	10,230	8,467	9,143	11,698	12,793	14,170	17,088	21,898	27,926	30,924	38,711	34,183
許 可 数	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689
不 許 可 数	646	636	557	729	1,146	1,212	1,431	2,463	5,507	4,982	7,764	4,494
許 可 率	93.7%	92.5%	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%	88.8%	80.3%	83.9%	79.9%	86.9%

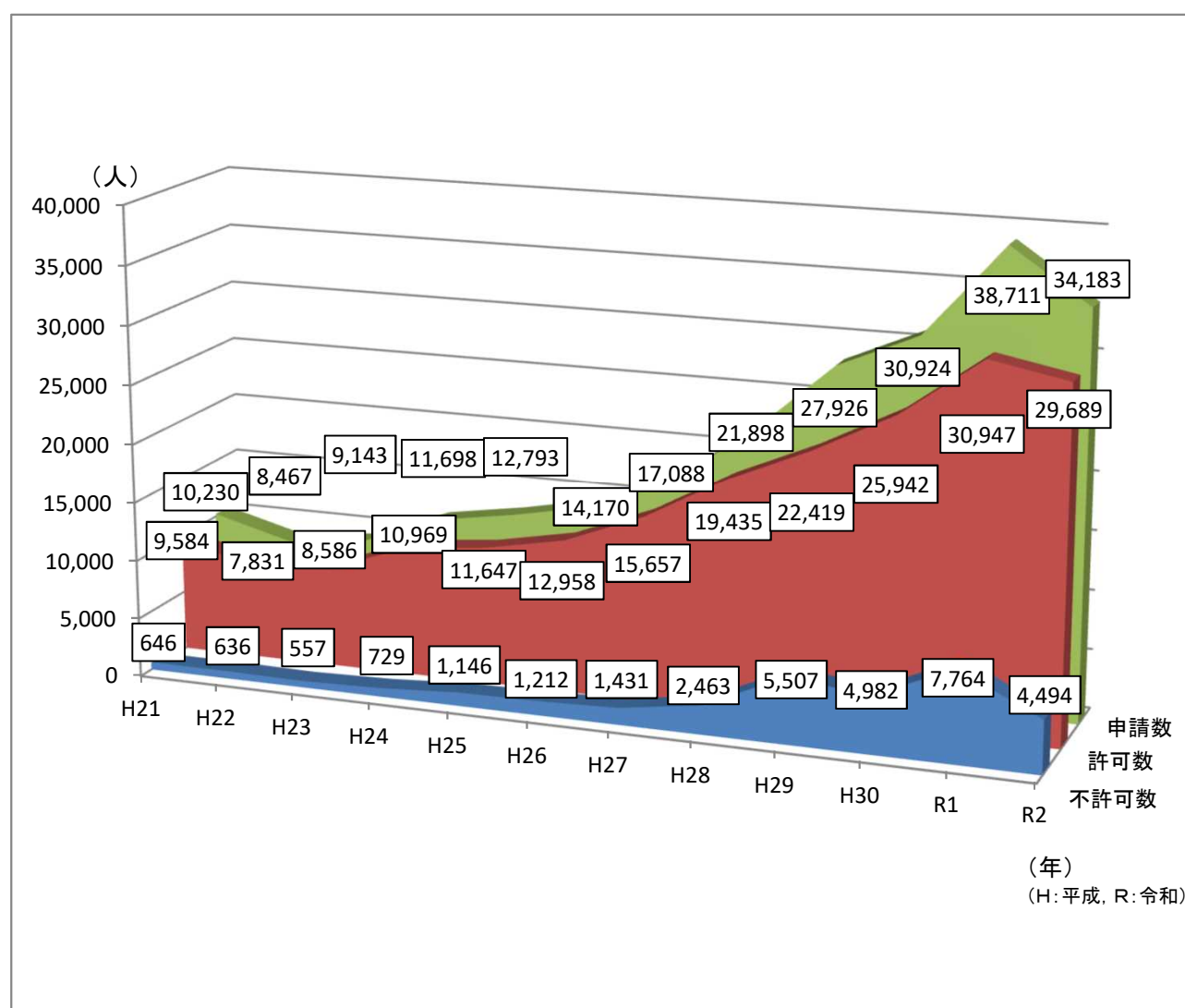


表2 国籍・地域別及び変更許可後の在留資格別の許可人数

(単位 人)

地域	在留資格 国籍・出身地	技術・ 人文知識・ 国際業務	教 授	経営・ 管理	特定 活動	医 療	介 護	教 育	高度 専門職	研 究	芸 術	宗 教	興 行	公 用	その他	合 計	全体に占める 割合(%)
ア ジ ア	中国	9,577	282	280	187	271	30	93	167	35	4		4		3	10,933	36.8%
	ベトナム	5,913	46	44	394	5	117	43	4	7		5			4	6,582	22.2%
	ネパール	3,433	4	12	45		16	34	1	6				1		3,552	12.0%
	韓国	1,214	62	12	39	11	4	11	10	8	1	2	1		1	1,376	4.6%
	スリランカ	1,050	6	61	14		4	10								1,145	3.9%
	台湾	846	20	10	23	10		5	6	6					1	927	3.1%
	ミャンマー	623	4	1	31		4	9								672	2.3%
	インドネシア	442	52		26	1	14	2		3						540	1.8%
	バングラデシュ	422	42	19	3		2	4	5	3	1					501	1.7%
	フィリピン	305	14		47	2	7	78	2	2					1	458	1.5%
	マレーシア	272	10	1	2			4	2	2						293	1.0%
	モンゴル	268	10	3	14	4	10	3	2							314	1.1%
	インド	244	32	3	16		5	8		5					2	315	1.1%
	タイ	195	36	5	2	1	1			2		2		1		245	0.8%
	中国(香港)	142	3	5	2			2	1	1						156	0.5%
	パキスタン	57	8	7				3	1							76	0.3%
	カンボジア	46	1		7		1									55	0.2%
	ブータン	43						1								44	0.1%
	シンガポール	29	4					2								35	0.1%
ア メ リ カ	トルコ	25	4						1	2						32	0.1%
	イラン	12	5						2							19	0.1%
	英国(香港)	12														12	0.0%
	シリア	10	4													14	0.0%
	ラオス	9	1					1								11	0.0%
	サウジアラビア	7	1											1		9	0.0%
	その他	25	8		1			1		3						38	0.1%
	小計	25,221	659	463	853	305	215	314	204	85	6	9	5	3	12	28,354	95.5%
ヨ ー ロ ッ パ	ウズベキスタン	122			1											123	0.4%
	ロシア	81	3		1		1	3		1	2					92	0.3%
	イタリア	78	5										1		1	85	0.3%
	フランス	76	3	4	2			2		2					1	90	0.3%
	ドイツ	36	7	1	2	1		1	3							51	0.2%
	英国	31	2	1				3	1	1					1	40	0.1%
	スペイン	28	1					1		1						31	0.1%
	スウェーデン	17	1							1						19	0.1%
	タジキスタン	10														10	0.0%
	ウクライナ	9														9	0.0%
	キルギス	9		1												10	0.0%
	オランダ	8						1								9	0.0%
	カザフスタン	8														8	0.0%
	フィンランド	7														7	0.0%
	ポーランド	6	1				1	2								10	0.0%
	ベルギー	6	2						1							9	0.0%
	スイス	5		1				1								7	0.0%
	ポルトガル	5	2													7	0.0%
	オーストリア	4	3													7	0.0%
北 米	ハンガリー	4	2		1				1							8	0.0%
	アイスランド	4														4	0.0%
	ブルガリア	3	1					1								5	0.0%
	その他	30	10					1	1	2						44	0.1%
	小計	587	43	8	7	1	2	16	7	8	2	0	1	0	3	685	2.3%
南 米	米国	154	15	3				23	3	1		1	1			201	0.7%
	カナダ	27	3	1				7								38	0.1%
	メキシコ	24	4					1		1						30	0.1%
	その他	14	3					3					1			21	0.1%
	小計	219	25	4	0	0	0	34	3	2	0	1	2	0	0	290	1.0%
	ブラジル	29	6					1	2				1			39	0.1%
	アルゼンチン	12									1					13	0.0%
	コロンビア	10	1													11	0.0%
	ペルー	10	3			1										14	0.0%
	チリ	7														7	0.0%
オ セ ア ニ ア	ベネズエラ	5														5	0.0%
	その他	6	2							1						9	0.0%
	小計	79	12	0	0	1	0	1	2	1	1	0	1	0	0	98	0.3%
	オーストラリア	17	2		1			2		2		1				25	0.1%
	ニュージーランド	14			1					2			1			18	0.1%
	トンガ	3			1											4	0.0%
	その他	1	1		2			3								7	0.0%
	小計	35	3	0	5	0	0	5	0	4	0	1	1	0	0	54	0.2%
ア フ リ カ	エジプト	11	14													25	0.1%
	ブルンジ	11			1		2			1						15	0.1%
	セネガル	9						1					1			11	0.0%
	ギニア	8	2					1								11	0.0%
	ケニア	8	1		3			1		1						14	0.0%
	ナイジェリア	7	2					4								13	0.0%
	モロッコ	7	1				1									9	0.0%
	スーダン	6	1													7	0.0%
	ウガンダ	6			1											7	0.0%
	カメルーン	6	1	1	1			3								12	0.0%
計	その他	47	21	1	1			9	2	1						82	0.3%
	小計	126	43	2	7	0	3	19	2	3	0	0	1	0	0	206	0.7%
無国籍		1			1											2	0.0%
計		26,268	785	477	873	307	220	389	218	103	9	11	11	3	15	29,689	100.0%

表3 国籍・地域別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
中国	9,847 62.9%	11,039 56.8%	10,326 46.1%	10,886 42.0%	11,580 37.4%	10,933 36.8%
ベトナム	1,153 7.4%	2,488 12.8%	4,633 20.7%	5,244 20.2%	7,030 22.7%	6,582 22.2%
ネパール	503 3.2%	1,167 6.0%	2,026 9.0%	2,934 11.3%	3,591 11.6%	3,552 12.0%
韓国	1,288 8.2%	1,422 7.3%	1,487 6.6%	1,575 6.1%	1,663 5.4%	1,376 4.6%
スリランカ	121 0.8%	177 0.9%	242 1.1%	432 1.7%	704 2.3%	1,145 3.9%
台湾	649 4.1%	689 3.5%	810 3.6%	1,065 4.1%	1,259 4.1%	927 3.1%
ミャンマー	160 1.0%	183 0.9%	212 0.9%	348 1.3%	593 1.9%	672 2.3%
インドネシア	147 0.9%	214 1.1%	253 1.1%	362 1.4%	469 1.5%	540 1.8%
バングラデシュ	64 0.4%	90 0.5%	110 0.5%	233 0.9%	467 1.5%	501 1.7%
フィリピン	126 0.8%	168 0.9%	230 1.0%	319 1.2%	447 1.4%	458 1.5%
その他	1,599 10.2%	1,798 9.3%	2,090 9.3%	2,544 9.8%	3,144 10.2%	3,003 10.1%
合計	15,657 100.0%	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%	30,947 100.0%	29,689 100.0%

図2 許可人数上位5か国（地域）の占める割合

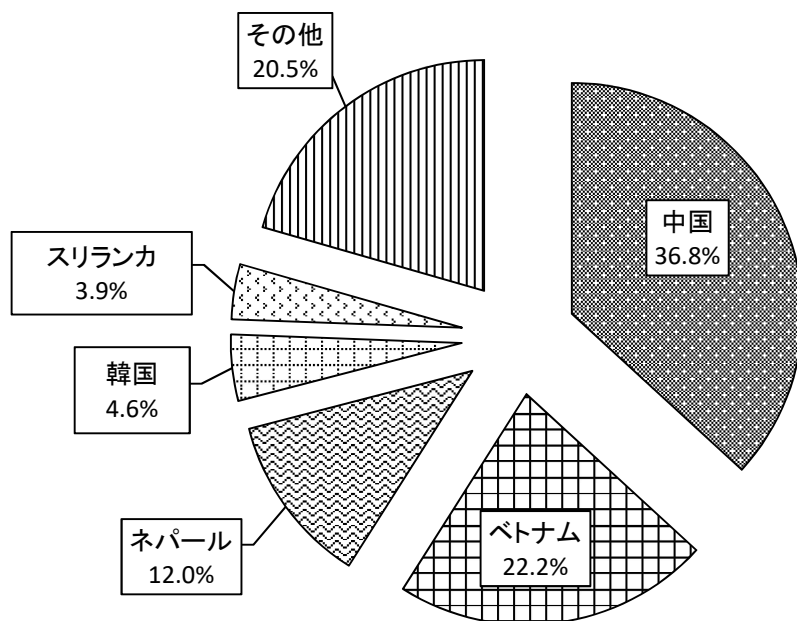


図3 地域別の許可人数の構成比

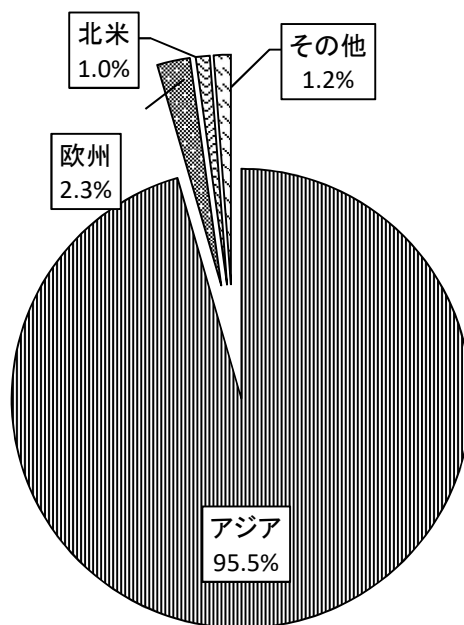


表4 変更許可後の在留資格別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成27年 構成比	平成28年 構成比	平成29年 構成比	平成30年 構成比	令和元年 構成比	令和2年 構成比
技 術 ・ 人 文 知 識 ・ 国 際 業 務	13,791 88.1%	17,353 89.3%	20,486 91.4%	24,188 93.2%	28,595 92.4%	26,268 88.5%
特 定 活 動	22 0.1%	19 0.1%	36 0.2%	14 0.1%	316 1.0%	873 2.9%
教 授	684 4.4%	598 3.1%	626 2.8%	538 2.1%	640 2.1%	785 2.6%
経 営 ・ 管 理	682 4.4%	916 4.7%	712 3.2%	560 2.2%	500 1.6%	477 1.6%
そ の 他	478 3.1%	549 2.8%	559 2.5%	642 2.5%	896 2.9%	1,286 4.3%
合 計	15,657 100.0%	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%	30,947 100.0%	29,689 100.0%

図4 変更許可後の在留資格別の構成比（令和2年）

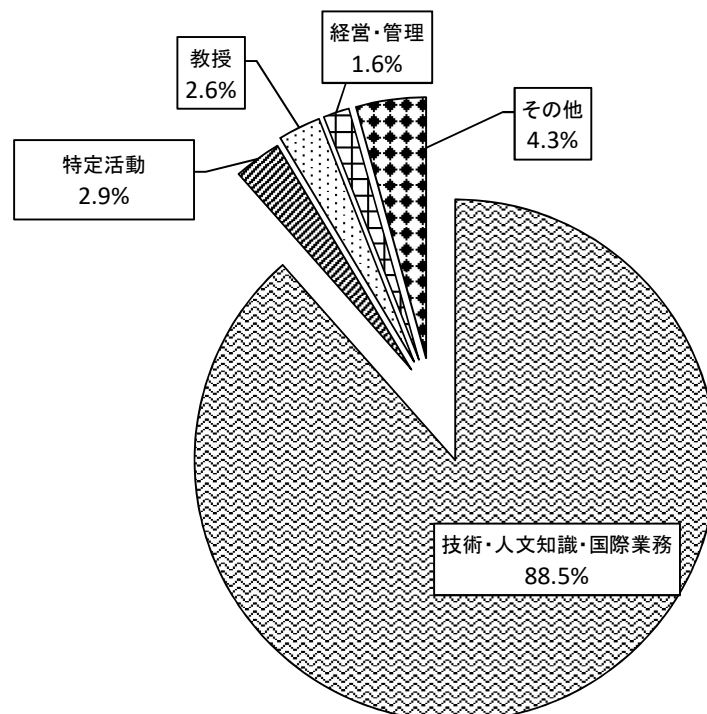
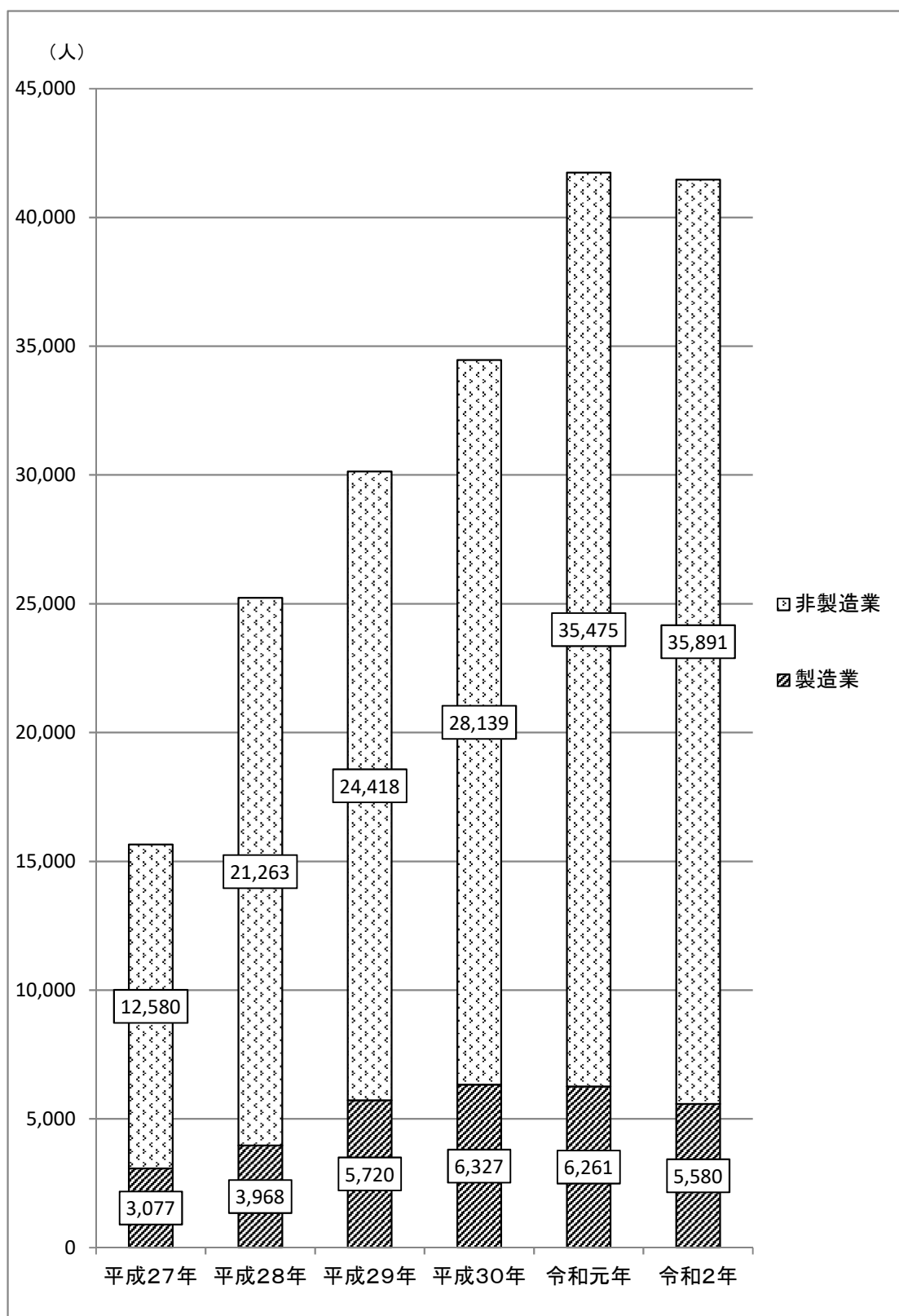


表5 業種別の許可人数

業 種 \ 年	令和2年	
		構成比
食 料 品	999	2.4%
電 気 機 械 器 具	760	1.8%
金 属 製 品	594	1.4%
輸 送 用 機 械 器 具	579	1.4%
生 産 用 機 械 器 具	357	0.9%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	351	0.8%
繊 維 工 業	183	0.4%
そ の 他	1,757	4.2%
製 造 業 小 計	5,580	13.5%
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,539	18.2%
職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	3,235	7.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,171	7.6%
情 報 通 信 業	3,005	7.2%
飲 食 サ ー ビ ス 業	2,619	6.3%
医 療 ・ 福 祉 業	1,635	3.9%
建 設 業	1,554	3.7%
宿 泊 業	1,363	3.3%
教 育	1,309	3.2%
金 融 ・ 保 険 業	559	1.3%
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	361	0.9%
運 輸 ・ 信 書 便 事 業	71	0.2%
そ の 他	9,470	22.8%
非 製 造 業 小 計	35,891	86.5%
合 計	41,471	100.0%

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5 業種別の許可人数の推移



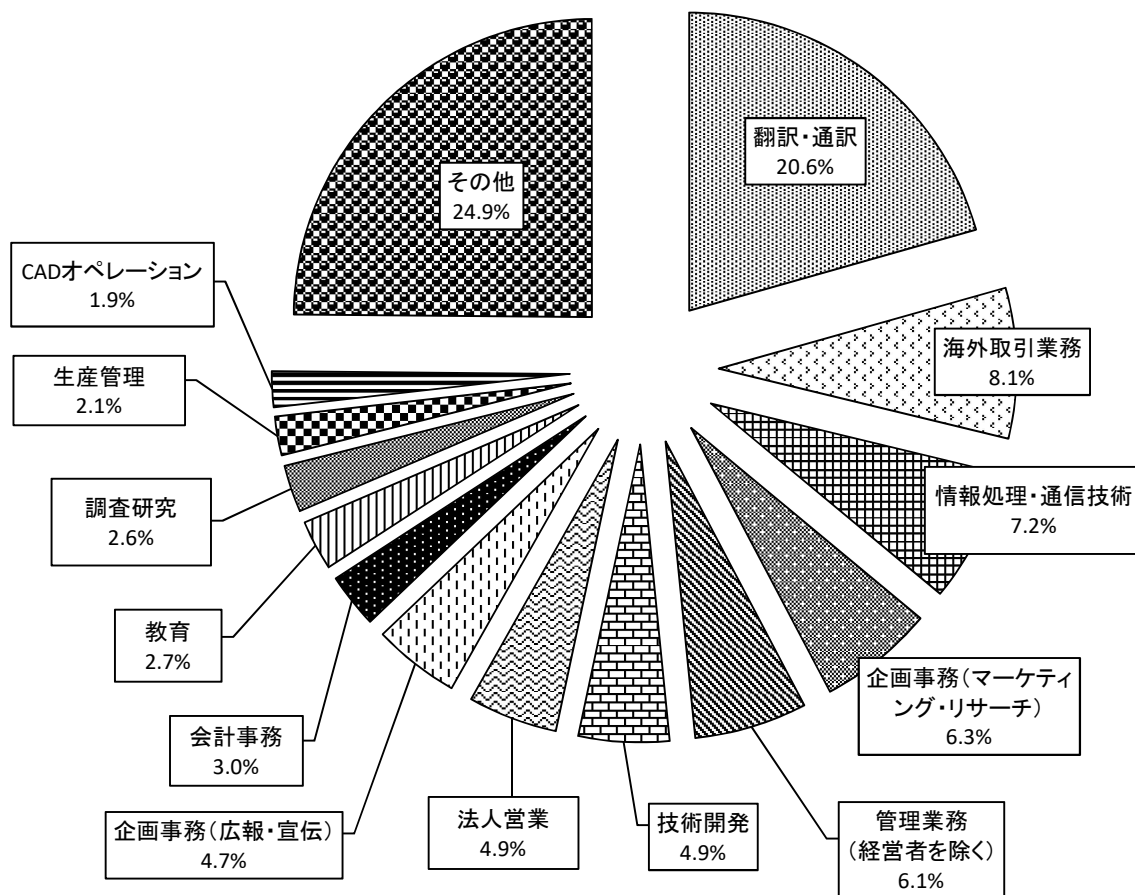
（注）平成28年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表6 職務内容別の許可人数（主要なもの）

（単位 人）

職務内容	許可人数	（構成比）	職務内容	許可人数	（構成比）
翻訳・通訳	10,220	20.6%	企画事務（広報・宣伝）	2,323	4.7%
海外取引業務	4,038	8.1%	会計事務	1,464	3.0%
情報処理・通信技術	3,592	7.2%	教育	1,346	2.7%
企画事務（マーケティング・リサーチ）	3,106	6.3%	調査研究	1,265	2.6%
管理業務（経営者を除く）	3,035	6.1%	生産管理	1,040	2.1%
技術開発	2,437	4.9%	CADオペレーション	960	1.9%
法人営業	2,407	4.9%	その他	12,315	24.9%
			合計	49,548	100.0%

図6 職務内容別の許可人数の構成比



（注） 平成29年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表 7 及び図 7 月額報酬別の許可人数の推移

(単位 人)

月額報酬	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
20万円未満	4,861 31.0%	6,501 33.4%	7,766 34.6%	8,546 32.9%	10,452 33.8%	9,528 32.1%
20万円以上 25万円未満	7,758 49.5%	9,555 49.2%	10,613 47.3%	12,896 49.7%	15,164 49.0%	14,883 50.1%
25万円以上 30万円未満	1,727 11.0%	2,140 11.0%	2,298 10.3%	2,739 10.6%	3,416 11.0%	3,297 11.1%
30万円以上 35万円未満	450 2.9%	514 2.6%	595 2.7%	665 2.6%	909 2.9%	886 3.0%
35万円以上 40万円未満	246 1.6%	218 1.1%	257 1.1%	304 1.2%	386 1.2%	374 1.3%
40万円以上 45万円未満	135 0.9%	195 1.0%	172 0.8%	196 0.8%	200 0.6%	209 0.7%
45万円以上 50万円未満	45 0.3%	60 0.3%	58 0.3%	78 0.3%	91 0.3%	116 0.4%
50万円以上	89 0.6%	106 0.5%	113 0.5%	127 0.5%	171 0.6%	132 0.4%
不 明	346 2.2%	146 0.8%	547 2.4%	391 1.5%	158 0.5%	264 0.9%
合 計	15,657 100.0%	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%	30,947 100.0%	29,689 100.0%

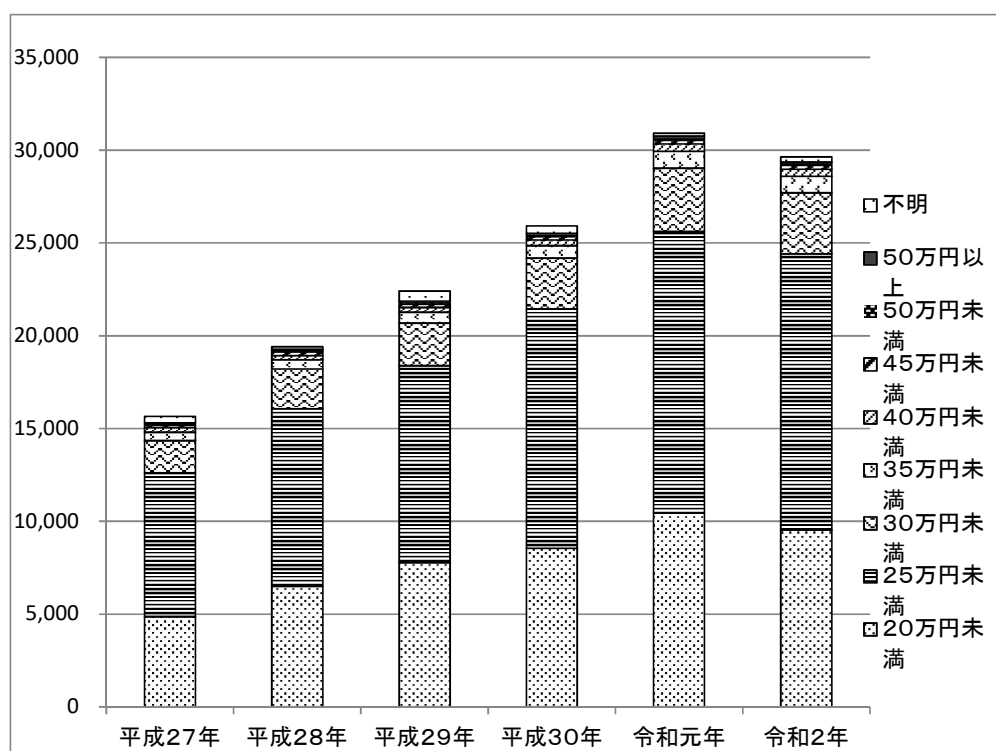


表 8 及び図 8 就職先企業等の資本金別の許可人数

(単位 人)

	～5百万	5百万超 ～1千万	1千万超 ～3千万	3千万超 ～5千万	5千万超 ～1億	1億超 ～3億	3億超 ～5億	5億超 ～10億	10億超～	不明	合計
平成29年	4,077	4,282	3,182	2,209	2,466	593	613	481	3,182	1,334	22,419
平成30年	3,902	4,690	4,545	2,473	3,258	851	761	458	3,696	1,308	25,942
令和元年	3,079	4,278	7,650	2,993	3,960	2,070	799	481	4,220	1,417	30,947
令和2年	5,736	5,484	4,346	2,636	4,016	770	809	472	3,848	1,572	29,689

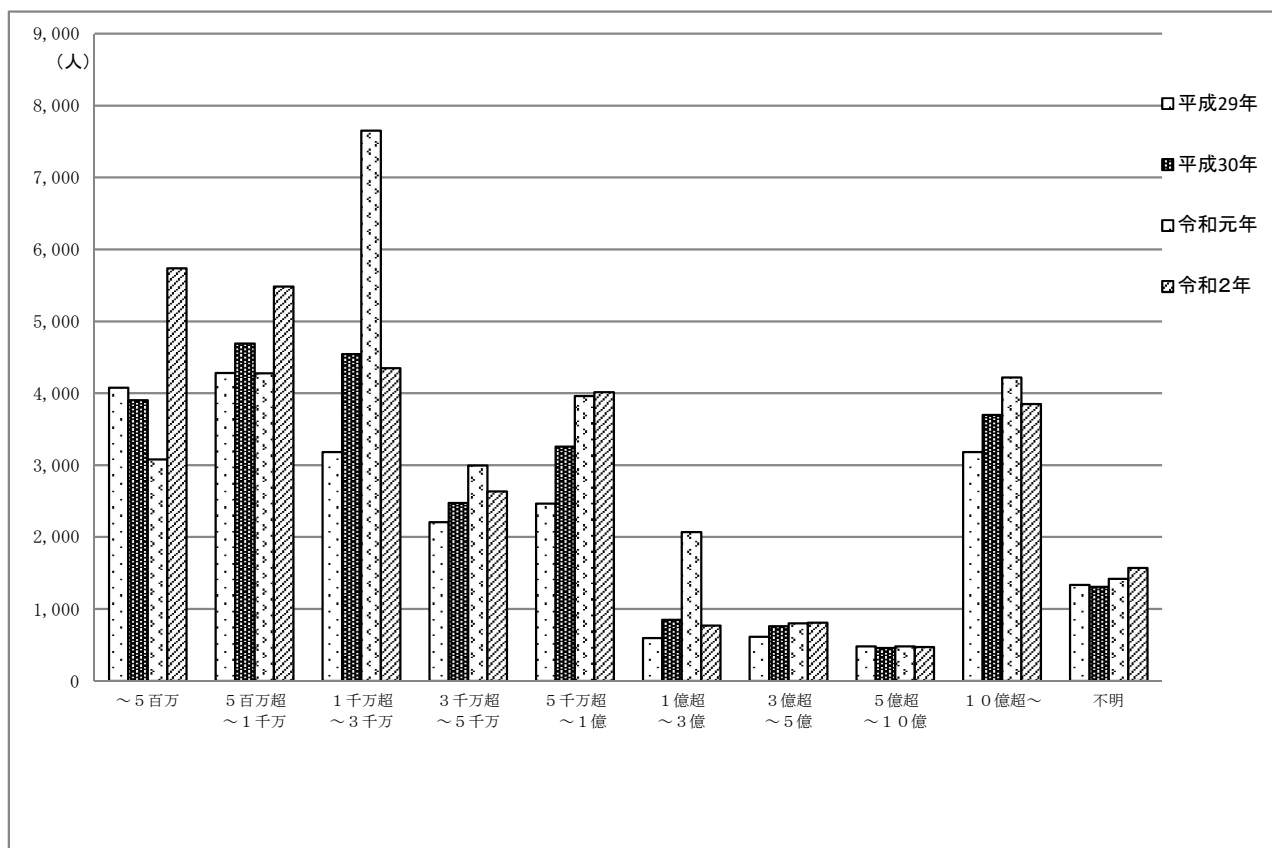


表 9 就職先企業等の従業員数別の許可人数

(単位 人)

	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1000人～1999人	2000人～	不明	合計
令和2年	11,435	3,189	4,647	3,605	1,753	3,738	1,322	29,689

図 9 就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比

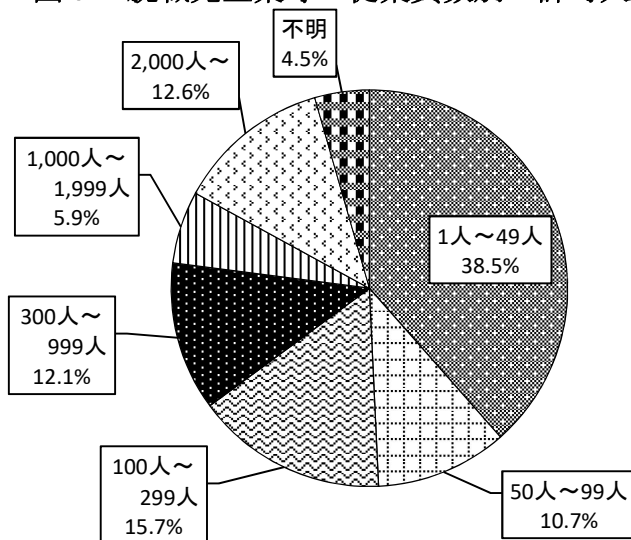


図 10 就職先企業等の従業員数別の許可人数の推移

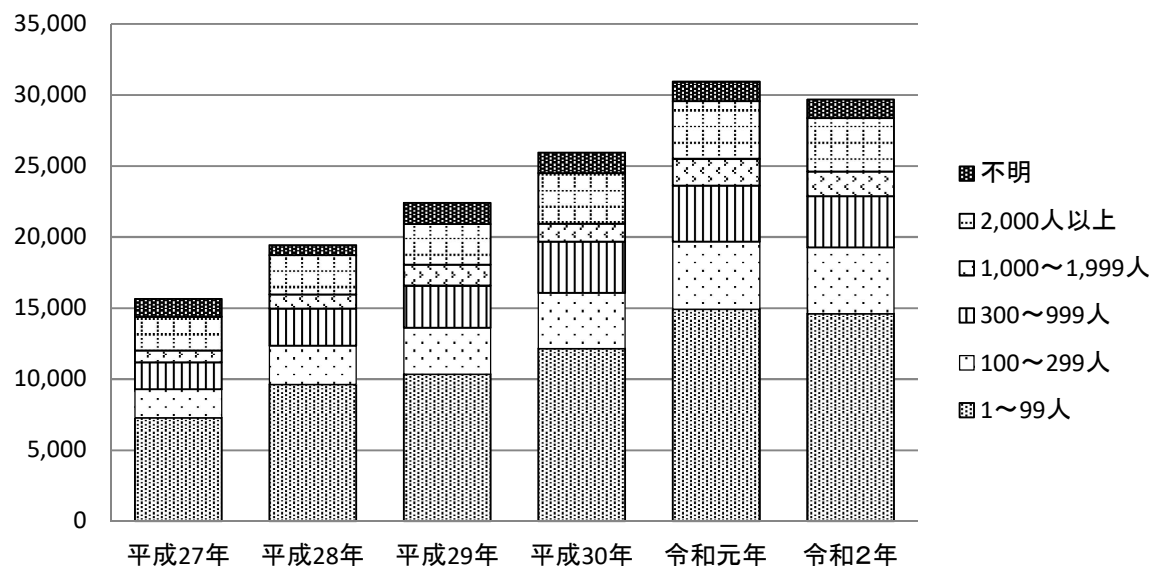


表 1 0 最終学歴別の許可人数

(単位 人)

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他	合計
		修士	博士				
許可人員	11,392	5,161	1,104	1,218	10,394	420	29,689
構成比	38.4%	21.1%		4.1%	35.0%	1.4%	100.0%

図 1 1 最終学歴別の許可人数の構成比

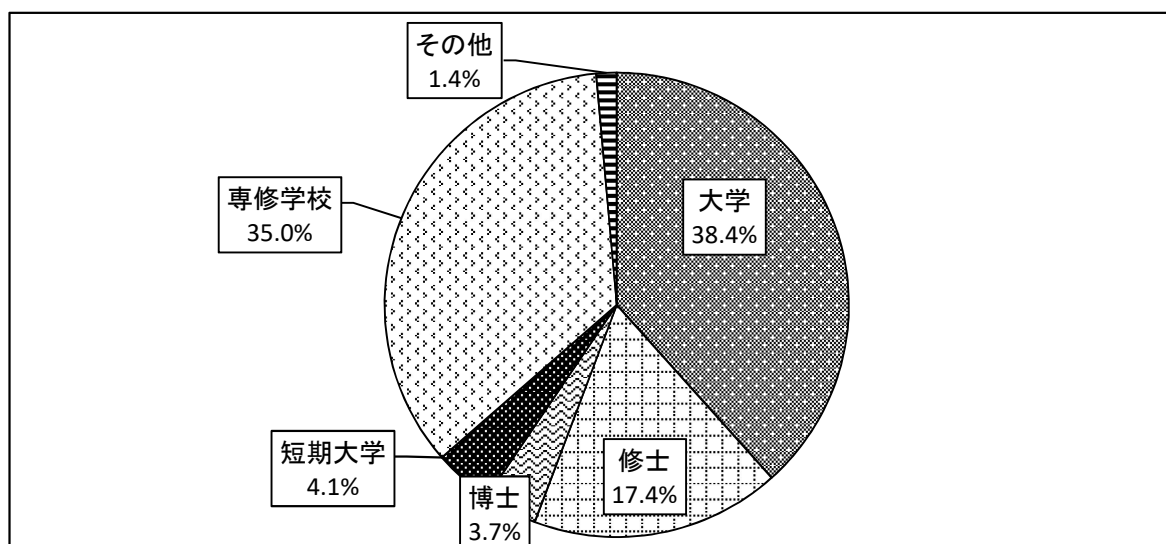


図 1 2 最終学歴別の許可人数の推移

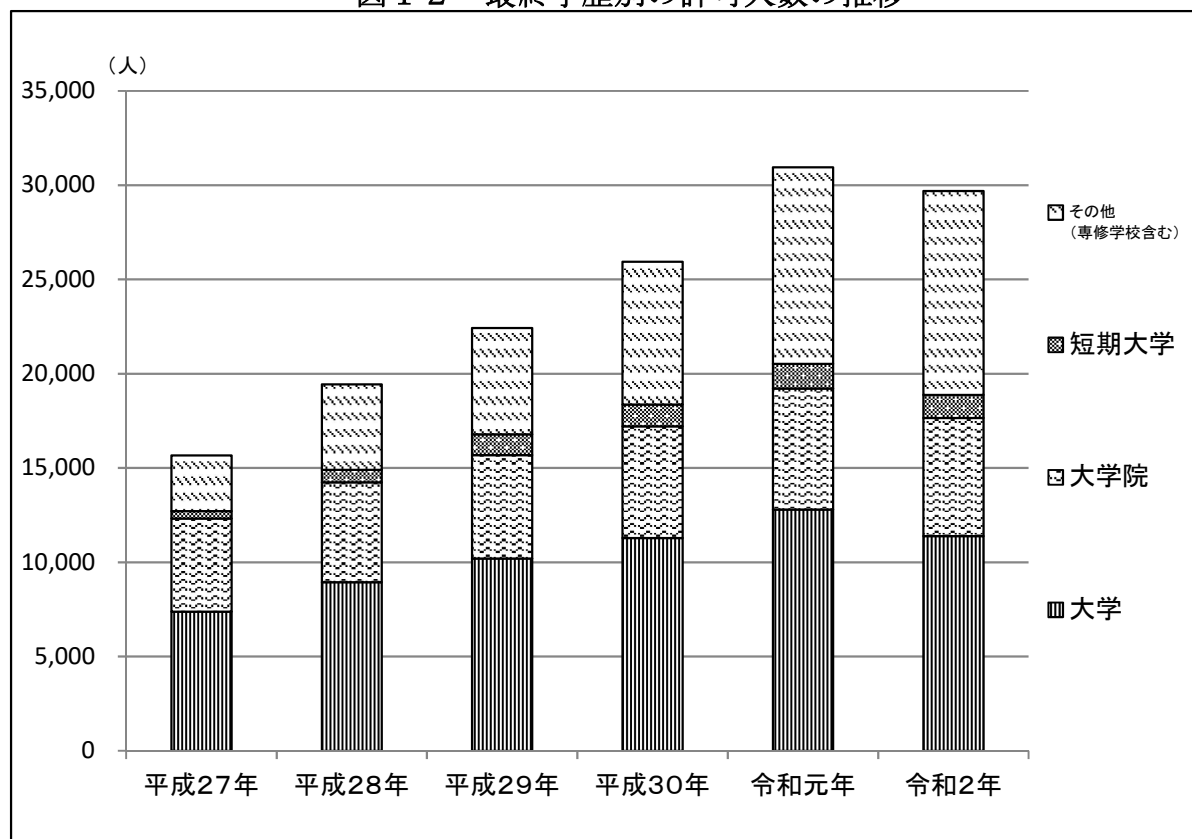


表 1 1 就職先企業等所在地別の許可人数

(単位 人)

都道府県	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	構成比
北海道	181	261	282	259	317	385	1.3%
青森県	8	13	15	13	26	32	0.1%
岩手県	12	6	11	19	22	30	0.1%
宮城県	113	166	135	195	200	237	0.8%
秋田県	6	4	10	6	16	12	0.0%
山形県	12	30	46	43	52	45	0.2%
福島県	22	47	78	117	112	84	0.3%
北海道・東北 計	354	527	577	652	745	825	2.8%
茨城県	181	208	335	326	452	545	1.8%
栃木県	104	169	224	244	310	289	1.0%
群馬県	325	484	539	531	469	419	1.4%
埼玉県	530	742	940	1,042	1,278	1,308	4.4%
千葉県	473	587	820	976	1,328	1,237	4.2%
東京都	7,626	9,265	9,915	11,971	13,763	12,237	41.2%
神奈川県	808	1,088	1,278	1,618	1,939	1,821	6.1%
関東 計	10,047	12,543	14,051	16,708	19,539	17,856	60.1%
新潟県	51	62	62	66	98	141	0.5%
富山県	50	56	65	70	82	103	0.3%
石川県	61	63	55	69	91	114	0.4%
福井県	20	25	36	55	83	117	0.4%
山梨県	63	80	123	136	172	157	0.5%
長野県	76	74	113	127	183	189	0.6%
岐阜県	96	97	259	191	217	219	0.7%
静岡県	204	255	349	410	616	754	2.5%
愛知県	746	949	991	1,183	1,381	1,196	4.0%
中部 計	1,367	1,661	2,053	2,307	2,923	2,990	10.1%

都道府県	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	構成比
三重県	63	81	96	117	251	200	0.7%
滋賀県	52	52	127	142	195	133	0.4%
京都府	385	450	657	701	662	591	2.0%
大阪府	1,614	1,989	2,228	2,598	3,213	3,091	10.4%
兵庫県	343	461	561	596	659	854	2.9%
奈良県	51	65	72	86	108	127	0.4%
和歌山県	30	21	28	23	66	100	0.3%
近畿 計	2,538	3,119	3,769	4,263	5,154	5,096	17.2%
鳥取県	13	12	10	8	8	33	0.1%
島根県	9	5	8	16	33	19	0.1%
岡山県	132	133	157	167	190	298	1.0%
広島県	199	209	241	305	382	481	1.6%
山口県	32	42	36	45	78	116	0.4%
徳島県	10	10	9	14	11	31	0.1%
香川県	34	34	46	33	61	85	0.3%
愛媛県	37	37	38	30	68	59	0.2%
高知県	6	9	9	15	19	26	0.1%
中国・四国 計	472	491	554	633	850	1,148	3.9%
福岡県	525	703	892	781	929	993	3.3%
佐賀県	10	21	34	34	62	63	0.2%
長崎県	36	47	59	49	84	89	0.3%
熊本県	56	62	93	83	113	138	0.5%
大分県	95	52	68	42	106	105	0.4%
宮崎県	10	6	11	29	28	40	0.1%
鹿児島県	37	45	32	30	48	79	0.3%
沖縄県	88	135	175	233	317	255	0.9%
九州・沖縄 計	857	1,071	1,364	1,281	1,687	1,762	5.9%
不明	22	23	51	98	49	12	0.0%
合計	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689	100.0%

図 1 3 就職先企業等所在地別許可人数の構成比

